

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人茨城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,591,508	
建物	26,754,090		
減価償却累計額	<u>△ 11,225,177</u>	15,528,912	
構築物	2,141,271		
減価償却累計額	<u>△ 1,211,191</u>	930,079	
機械装置	46,716		
減価償却累計額	<u>△ 44,516</u>	2,200	
工具器具備品	7,014,599		
減価償却累計額	<u>△ 5,674,984</u>	1,339,614	
図書		4,462,318	
美術品・收藏品		93,743	
船舶	9,431		
減価償却累計額	<u>△ 6,315</u>	3,116	
車両運搬具	89,434		
減価償却累計額	<u>△ 70,792</u>	18,641	
有形固定資産合計		44,970,135	
2 無形固定資産			
特許権		28,401	
特許権仮勘定		29,961	
商標権		47	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		6,884	
無形固定資産合計		66,961	
3 投資その他の資産			
差入敷金・保証金		384	
投資その他の資産合計		384	
固定資産合計			45,037,480
II 流動資産			
現金及び預金		1,463,339	
未収学生納付金収入		55,554	
その他の未収入金		232,379	
たな卸資産		183	
前払費用		2,058	
未収収益		14	
立替金		637	
流動資産合計			1,754,166
資産合計			46,791,647
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,814,480		
資産見返補助金等	192,827		
資産見返寄附金	465,482		
資産見返物品受贈額	3,943,052		
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>29,961</u>	6,445,803	
長期リース債務		318,643	
固定負債合計			6,764,447
II 流動負債			
運営費交付金債務		82,490	
寄附金債務		335,586	
前受受託研究費		22,683	
前受共同研究費		33,259	
前受受託事業費等		13,889	
預り科学研究費補助金等		48,590	
預り金		100,723	
未払金		1,316,056	
リース債務		155,664	
未払費用		438	
前受収益		31	
賞与引当金		3,764	
流動負債合計			2,113,181
負債合計			8,877,628
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		38,824,270	
資本金合計			38,824,270
II 資本剰余金			
資本剰余金		11,672,812	
損益外減価償却累計額(－)		<u>△ 13,053,839</u>	
資本剰余金合計			△ 1,381,026
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		451,765	
当期未処分利益		<u>19,010</u>	
(うち当期総利益 19,010千円)			
利益剰余金合計			470,775
純資産合計			37,914,019
負債純資産合計			46,791,647

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,465,763		
研究経費	689,977		
教育研究支援経費	425,066		
受託研究費	795,215		
共同研究費	104,670		
受託事業費等	91,160		
役員人件費	92,557		
教員人件費			
常勤教員給与	6,535,795		
非常勤教員給与	396,456	6,932,251	
職員人件費			
常勤職員給与	2,209,142		
非常勤職員給与	357,643	2,566,786	13,163,448
一般管理費			464,476
財務費用			
支払利息		5,804	
為替差損		22	5,827
雑損			618
経常費用合計			13,634,371
経常収益			
運営費交付金収益		6,639,965	
授業料収益		4,190,561	
入学金収益		609,423	
検定料収益		131,423	
受託研究収益		795,225	
共同研究収益		104,670	
受託事業等収益		91,163	
寄附金収益		152,191	
施設費収益		9,986	
補助金等収益		158,226	
財務収益			
受取利息		556	556
雑益			
財産貸付料収入	97,474		
入場料収入	19,589		
講習料収入	21,110		
著作権料・特許料収入	1,228		
手数料収入	2,346		
物品等売却収入	16,411		
研究関連収入	109,283		
その他の雑益	37,732		305,176
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	269,577		
資産見返寄附金戻入	80,314		
資産見返物品受贈額戻入	15,765		
資産見返補助金等戻入	58,609	424,266	
経常収益合計			13,612,838
経常損失			△ 21,533
臨時損失			
固定資産除却損	1,416		
固定資産売却損	55	1,471	
臨時損失合計			1,471
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	0		
資産見返寄附金戻入	1,416		
資産見返補助金等戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	0	1,416	
臨時利益合計			1,416
当期純損失			△ 21,588
前中期目標期間繰越積立金取崩額			40,599
当期総利益			19,010

キャッシュ・フロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,806,628
人件費支出	△ 9,870,282
その他の業務支出	△ 923,195
運営費交付金収入	6,748,842
授業料収入	3,869,704
入学金収入	571,241
検定料収入	130,975
受託研究収入	677,623
共同研究収入	107,969
受託事業等収入	89,476
寄附金収入	109,324
財産貸付料収入	92,370
補助金等収入	174,063
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,084
その他の業務収入	204,718
預り金の増加	25,561
小計	191,680
国庫納付金の支払額	△ 2,887
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,793
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 494,029
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,732
施設費による収入	118,696
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 1,366
小計	△ 72,967
利息及び配当金の受取額	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 146,607
小計	△ 146,607
利息の支払額	△ 5,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,556
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 36,189
V 資金期首残高	1,499,528
VI 資金期末残高	1,463,339

利益の処分に関する書類
(平成30年1月29日)

(単位：円)

I	当期未処分利益 当期総利益	19,010,467	19,010,467
II	利益処分類 積立金	4,591,698	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	14,418,769	19,010,467

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	13,163,448	
	一般管理費	464,476	
	雑損		
	財務費用	5,827	
	雑損	618	
	臨時損失	1,471	13,635,842
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,190,561	
	入学料収益	△ 609,423	
	検定料収益	△ 131,423	
	受託研究収益	△ 795,225	
	共同研究収益	△ 104,670	
	受託事業等収益	△ 91,163	
	寄附金収益	△ 152,191	
	財務収益	△ 556	
	雑益	△ 195,892	
	資産見返授業料戻入	△ 18,837	
	資産見返寄附金戻入	△ 80,314	
	臨時利益	△ 1,416	△ 6,371,676
	業務費用合計		7,264,166
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	995,163	995,163
III	損益外除売却差額相当額		
	損益外除売却差額相当額	283	283
IV	引当外賞与増加見積額	△ 7,924	△ 7,924
V	引当外退職給付増加見積額	△ 15,834	△ 15,834
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	948	
	政府出資の機会費用	23,544	24,492
VII	国立大学法人等業務実施コスト		8,260,347

<重要な会計方針>

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部 及び特殊要因運営費交付金	・・・	業務達成基準又は費用進行基準
基幹運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	10～50年
機械装置	5～7年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～7年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

6 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成29年3月における10年利付国債（新発債）の利回りを参考に0.065%で計算している。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円単位により作成している。

なお、利益の処分に関する書類は、円単位により作成している。

<重要な会計方針の変更>

該当なし。

<表示方法の変更>

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	6,971,526千円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	545,643千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 「現金及び預金」	1,463,339千円
(2) 重要な非資金取引	
①現物寄附の受入による資産の取得	79,074千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	11,340千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向にかかるものを含んでいる。

4 減損に関する事項

【翌事業年度以降特定の日以降使用しないと決定した固定資産】

(1) 教育学部附属小学校の学校用地

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
学校用地	土地	茨城県水戸市三の丸 2-6-8の一部	(注2)	(注3)

(注1) 中期計画において翌事業年度以降、重要な財産として譲渡することを決定している。

(注2) 譲渡予定の土地は、茨城県水戸市三の丸2-6-8の土地（簿価2,307,275千円、面積50,377㎡）のうち約13,260㎡相当のがけ地を多く含む土地であるため、現段階において合理的な帳簿価額の算定は困難と判断している。

(注3) 譲渡予定者と交渉中のため、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断している。

(2) 工学部の学校用地

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
学校用地	土地	茨城県日立市中成沢町 4-12-1の一部	40,602千円	(注6)

(注4) 中期計画において翌事業年度以降、重要な財産として譲渡することを決定している。

(注5) 帳簿価額は、将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるため、期末時点での簿価を記載している。

(注6) 譲渡予定者と交渉中のため、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断している。

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途等、場所種類、帳簿価額等の概要

区分	用途等	場所	種類	帳簿価格
①市場価格の低下	全学業務用 電話加入権	茨城県水戸市 文京 2-1-1 外	電話加入権	1,666千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「二 第1 減損の兆候」④に該当し、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

① 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。

5 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

附属小学校の土地（水戸市三の丸2丁目1番 105.74㎡） 4,842千円

(2) 譲渡理由

水戸市からの弘道館・水戸城跡周辺地区整備事業に伴う土地譲渡の要請に応じ、売却した。

(3) 譲渡収入の額

3,732千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

1,366千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成29年3月31日

(7) 減資額

2,421千円

6 重要な債務負担行為

件名	契約金額	平成29年度 支出予定額
物質表面性状・組成・配向測定システム 一式	103,680千円	103,680千円

7 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第31条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,463,339千円	1,463,339千円	—
(2) 未払金	(1,316,056千円)	(1,316,056千円)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8 賃貸等不動産に関する事項

本学は賃貸不動産として寄宿舍等を有している。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,790,039千円	△16,869千円	2,773,170千円	3,035,263千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額（損益外減価償却累計額を含む）を控除した金額である。

(注2) 当期増減額は、減価償却による減少額である。

(注3) 当期末の時価は、主として適正に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格による。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
54,384千円	93,198(56,117)千円	—

(注) 「賃貸費用」の（ ）は損益外減価償却相当額であり、内数である。

9 資産除去債務に関する事項

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	16
25-2 資産見返物品受贈額	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	損益内	損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	25,059,151	88,366	0	25,147,517	10,737,002	852,269	-	-	14,410,515
	構築物	1,836,215	20,342	0	1,856,558	1,085,010	80,031	-	-	771,548
	機械装置	29,143	-	-	29,143	29,079	69	-	-	63
	工具器具備品	1,357,541	9,504	24,657	1,342,388	1,202,595	62,793	-	-	139,792
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	0
計	28,282,204	118,213	24,657	28,375,760	13,053,839	995,163	-	-	15,321,920	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,598,124	8,448	-	1,606,573	488,175	83,136	-	-	1,118,397
	構築物	280,806	3,905	-	284,712	126,181	17,216	-	-	158,531
	機械装置	16,288	1,285	-	17,573	15,436	2,366	-	-	2,136
	工具器具備品	5,487,936	288,130	103,855	5,672,210	4,472,389	639,760	-	-	1,199,821
	図書	4,452,662	33,598	23,942	4,462,318	-	-	-	-	4,462,318
	船舶	9,278	-	-	9,278	6,162	633	-	-	3,116
	車両運搬具	87,913	1,521	-	89,434	70,792	7,762	-	-	18,641
計	11,933,009	336,889	127,797	12,142,101	5,179,138	750,877	-	-	6,962,963	
非償却資産	土地	22,596,351	-	4,842	22,591,508	-	-	-	-	22,591,508
	美術品・收藏品	93,743	-	-	93,743	-	-	-	-	93,743
	建設仮勘定	799	-	799	-	-	-	-	-	-
	計	22,690,893	-	5,642	22,685,251	-	-	-	-	22,685,251
有形固定資産 合計	土地	22,596,351	-	4,842	22,591,508	-	-	-	-	22,591,508
	建物	26,657,275	96,814	0	26,754,090	11,225,177	935,406	-	-	15,528,912
	構築物	2,117,022	24,248	0	2,141,271	1,211,191	97,248	-	-	930,079
	機械装置	45,431	1,285	-	46,716	44,516	2,436	-	-	2,200
	工具器具備品	6,845,477	297,634	128,512	7,014,599	5,674,984	702,554	-	-	1,339,614
	図書	4,452,662	33,598	23,942	4,462,318	-	-	-	-	4,462,318
	美術品・收藏品	93,743	-	-	93,743	-	-	-	-	93,743
	船舶	9,431	-	-	9,431	6,315	633	-	-	3,116
	車両運搬具	87,913	1,521	-	89,434	70,792	7,762	-	-	18,641
	建設仮勘定	799	-	799	-	-	-	-	-	-
計	62,906,108	455,102	158,097	63,203,114	18,232,978	1,746,041	-	-	44,970,135	
無形固定資産	特許権	34,733	9,441	-	44,175	15,773	4,831	-	-	28,401
	特許権仮勘定	31,838	12,373	14,250	29,961	-	-	-	-	29,961
	商標権	95	-	-	95	47	9	-	-	47
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666
	ソフトウェア	128,259	-	-	128,259	121,374	6,374	-	-	6,884
	計	196,592	21,815	14,250	204,157	137,196	11,215	-	-	66,961
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	384	-	-	384	-	-	-	-	384
	計	384	-	-	384	-	-	-	-	384

(注1) 建物の当期増加額の主なものは、本事業年度に実施した「(文京)講堂耐震改修」78,998千円、「(文京)屋外プール改修工事」9,367千円等である。

(注2) 工具器具備品の当期増加額の主なものは、本事業年度に実施した「動的核スピソ偏極コントラスト変調実験用超電導マグネット一式」39,960千円である。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	213	781	-	812	-	183	
計	213	781	-	812	-	183	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	自動車保管場所敷地	日立市鮎川町6-9-21	25.00	—	36	
	小計		25.00		36	
建物	職 員 宿 舎	日立市鮎川町6-9-21	128.18	RC-C	912	
	小計		128.18		912	
合計					948	

(4) P F I の明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(8) 借入金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細
該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,561	3,764	4,561	-	3,764	
計	4,561	3,764	4,561	-	3,764	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(10)－3 退職給付引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(11) 資産除去債務の明細
該当がないため、記載を省略する。

(12) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	38,826,691	-	2,421	38,824,270	土地の譲渡による減資
	計	38,826,691	-	2,421	38,824,270	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	8,589,462	118,213	-	8,707,675	固定資産の取得
	運営費交付金	1,880	-	-	1,880	
	補助金等	2,762,818	-	-	2,762,818	
	寄附金等	20,603	-	-	20,603	
	国からの譲与	72,926	-	-	72,926	
	目的積立金	1,639,584	-	-	1,639,584	固定資産の取得
	政府出資	△ 700,518	-	-	△ 700,518	
	損益外除売却 差額相当額	△ 807,498	△ 24,657	-	△ 832,155	出資財産の除却
	計	11,579,256	93,555	-	11,672,812	
	損益外減価償却 累計額	12,083,049	995,163	24,373	13,053,839	固定資産の除却
	差引計	△ 503,792	△ 901,607	△ 24,373	△ 1,381,026	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44 条第1項積立金	-	495,251	495,251	-	当期増加額は、前期利益処分によるものであり、当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金として承認された額492,364千円及び国庫納付額2,887千円である。
前中期目標期間 繰越積立金	407,200	492,364	447,799	451,765	当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金として承認された額であり、当期減少額は、前期利益処分による準用通則法第44条第1項積立金への振替407,200千円及び退職手当等の支給による費用40,599千円である。
計	407,200	987,615	943,051	451,765	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年俸制導入 促進費	その他	計
教員人件費	-	6,650	-	6,650
職員人件費	33,948	-	-	33,948
小計	33,948	6,650	-	40,599
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	-	-	407,200	407,200
合計	33,948	6,650	407,200	447,799

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	162,877	
備品費	39,739	
印刷製本費	37,957	
図書費	14,942	
水道光熱費	246,449	
旅費交通費	92,117	
通信運搬費	10,868	
賃借料	11,325	
車両燃料費	1,352	
福利厚生費	16,632	
保守費	83,795	
修繕費	65,572	
損害保険料	1,316	
広告宣伝費	4,680	
諸会費	8,256	
会議費	593	
報酬・委託・手数料	46,905	
奨学費	432,212	
減価償却費	121,882	
貸倒損失	4,256	
租税公課	403	
雑費	61,624	1,465,763
研究経費		
消耗品費	114,453	
備品費	77,771	
印刷製本費	14,745	
図書費	11,794	
水道光熱費	69,554	
旅費交通費	55,601	
通信運搬費	4,889	
賃借料	25,971	
車両燃料費	181	
福利厚生費	262	
保守費	28,272	
修繕費	31,181	
損害保険料	357	
広告宣伝費	1,308	
諸会費	14,530	
会議費	47	
報酬・委託・手数料	13,935	
減価償却費	199,171	
租税公課	1,180	
雑費	24,761	689,977
教育研究支援経費		
消耗品費	25,118	
備品費	334	

印刷製本費			50,918	
図書費			23,701	
水道光熱費			51,845	
旅費交通費			1,078	
通信運搬費			17,742	
賃借料			1,615	
保守費			55,744	
修繕費			943	
諸会費			1,142	
報酬・委託・手数料			85	
減価償却費			190,205	
租税公課			3,887	
雑費			700	425,066
受託研究費				
非常勤教員給与				
給料	116,173			
賞与	20,909			
法定福利費	16,067	153,150	153,150	
非常勤職員給与				
給料	37,157			
賞与	6,852			
法定福利費	5,298	49,308	49,308	
消耗品費			170,726	
備品費			24,203	
印刷製本費			1,977	
図書費			1,473	
水道光熱費			16,772	
旅費交通費			31,518	
通信運搬費			561	
賃借料			10,264	
車両燃料費			173	
福利厚生費			344	
保守費			34,520	
修繕費			10,261	
損害保険料			36	
報酬・委託・手数料			12,945	
減価償却費			195,945	
雑費			81,031	795,215
共同研究費				
非常勤教員給与				
給料	9,828			
法定福利費	1,254	11,082	11,082	
非常勤職員給与				
給料	5,166			
法定福利費	0	5,167	5,167	
消耗品費			37,155	
備品費			11,627	
印刷製本費			444	
図書費			353	

水道光熱費			1,171	
旅費交通費			11,544	
通信運搬費			162	
賃借料			3,384	
車両燃料費			210	
福利厚生費			0	
保守費			2,059	
修繕費			1,777	
報酬・委託・手数料			1,450	
減価償却費			8,758	
雑費			8,320	104,670
受託事業費等				
非常勤教員給与				
給料	20,858			
賞与	4,399			
法定福利費	9	25,266	25,266	
非常勤職員給与				
給料	11,403			
法定福利費	1,418	12,822	12,822	
消耗品費			23,857	
備品費			4,081	
印刷製本費			774	
図書費			1,016	
旅費交通費			9,581	
通信運搬費			482	
賃借料			971	
車両燃料費			89	
福利厚生費			31	
保守費			485	
修繕費			815	
損害保険料			6	
広告宣伝費			48	
会議費			47	
報酬・委託・手数料			3,058	
減価償却費			738	
雑費			6,984	91,160
役員人件費				
報酬			62,753	
賞与			20,585	
法定福利費			9,218	92,557
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		3,903,714		
賞与		1,435,198		
退職給付費用		394,075		
法定福利費		802,806	6,535,795	
非常勤教員給与				
給料		365,815		
賞与		2,859		

賞与引当金繰入額	825		
退職給付費用	554		
法定福利費	26,400	396,456	6,932,251
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,318,324		
賞与	388,657		
退職給付費用	239,107		
法定福利費	263,053	2,209,142	
非常勤職員給与			
給料	302,843		
賞与	7,612		
賞与引当金繰入額	2,938		
退職給付費用	1,106		
法定福利費	43,141	357,643	2,566,786
一般管理費			
消耗品費		5,628	
備品費		2,744	
印刷製本費		15,617	
図書費		7,110	
水道光熱費		4,629	
旅費交通費		13,063	
通信運搬費		14,487	
賃借料		9,439	
車両燃料費		1,280	
福利厚生費		8,859	
保守費		108,656	
修繕費		43,633	
損害保険料		7,415	
広告宣伝費		21,268	
行事費		3,485	
諸会費		6,270	
会議費		426	
報酬・委託・手数料		105,391	
減価償却費		45,390	
交際費		173	
租税公課		15,116	
雑費		24,386	464,476

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					資本剰余金	小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金				
平成28年度	-	6,748,842	6,639,965	16,884	-	9,500	-	6,666,351	82,490	
合計	-	6,748,842	6,639,965	16,884	-	9,500	-	6,666,351	82,490	

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	5,958,263	5,958,263
業務達成基準	81,020	81,020
費用進行基準	600,681	600,681
合計	6,639,965	6,639,965

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(文京)講堂耐震改修	87,696	-	78,998	8,697	
営繕事業	31,000	-	29,710	1,289	
量子線科学における教育研究の推進に資する設備	9,504	-	9,504	-	
計	128,200	-	118,213	9,986	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	66,751	-	239	-	-	66,512	74,137
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	38,066	-	3,763	-	-	34,302	38,066
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,311	-	-	-	-	6,311	6,311
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	44,311	-	6,417	-	-	37,894	44,343
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	471	-	-	-	-	471	660
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	文部科学省	直接経費	-	2,707	-	-	-	-	2,707	2,723
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	19,254	-	10,351	-	-	8,902	20,949
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的基盤技術高度化支援事業	(一財)大阪科学技術センター	直接経費	-	437	-	-	-	-	437	438
		間接経費	-	131	-	-	-	-	131	131
戦略的基盤技術高度化支援事業	㈱ひたちなかテクノセンター	直接経費	-	97	-	-	-	-	97	107
		間接経費	-	20	-	-	-	-	20	23
戦略的基盤技術高度化支援事業	㈱ロータス・サマル・ソリューション	直接経費	-	1,096	-	986	-	-	110	1,096
		間接経費	-	329	-	-	-	-	329	329
合計		直接経費	-	179,505	-	21,759	-	-	157,745	188,832
		間接経費	-	481	-	-	-	-	481	483
		計	-	179,986	-	21,759	-	-	158,226	189,316

(注) 摘要欄の金額は当期交付決定額である。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(78,414) 78,414	(6) 6	(9,218) 9,218	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 4,924	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(78,414) 83,338	(6) 7	(9,218) 9,218	(-) -	(-) -
教員	常勤	(5,298,110) 5,338,912	(599) 615	(796,956) 802,806	(394,075) 394,075	(23) 23
	非常勤	(-) 369,501	(-) 887	(-) 26,400	(-) 554	(-) 3
	計	(5,298,110) 5,708,414	(599) 1,502	(796,956) 829,206	(394,075) 394,630	(23) 26
職員	常勤	(1,672,684) 1,706,981	(273) 283	(257,949) 263,053	(239,107) 239,107	(17) 17
	非常勤	(-) 313,394	(-) 296	(-) 43,141	(-) 1,106	(-) 9
	計	(1,672,684) 2,020,376	(273) 579	(257,949) 306,195	(239,107) 240,214	(17) 26
合計	常勤	(7,049,209) 7,124,308	(878) 904	(1,064,124) 1,075,078	(633,183) 633,183	(40) 40
	非常勤	(-) 687,820	(-) 1,184	(-) 69,542	(-) 1,661	(-) 12
	計	(7,049,209) 7,812,129	(878) 2,088	(1,064,124) 1,144,621	(633,183) 634,844	(40) 52

- (注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。
2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。
3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。
5. 非常勤の年間平均人員の算出方法
年間平均支給人員＝雇用期間×雇用期間ごとの人数÷12ヶ月
6. 非常勤職員の内訳は、有期雇用職員、パートタイム職員、非常勤講師、非常勤研究員、TA、RA、留学生SA及びアルバイトである。
7. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額及び支給人員である。
8. 承継職員等以外の者は、常勤のうち以下に示す教職員、及び非常勤である。
任期付き教員：報酬又は給与 16名 40,802千円
継続雇用職員：報酬又は給与 10名 34,296千円
9. 本明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等を財源とした給与については、含めていない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	7,201,764	1,454,666	750,927	9,407,359	3,756,089	13,163,448
教育経費	988,053	196,797	97,880	1,282,731	183,031	1,465,763
研究経費	551,510	118,275	190	669,975	20,001	689,977
教育研究支援経費	37,699	382,483	-	420,183	4,882	425,066
受託研究費	417,327	343,929	25	761,282	33,933	795,215
共同研究費	96,805	5,460	1	102,267	2,403	104,670
受託事業費等	68,909	8,691	-	77,601	13,559	91,160
人件費	5,041,458	399,029	652,829	6,093,317	3,498,278	9,591,595
一般管理費	83,240	27,663	374	111,277	353,198	464,476
財務費用	25	5,543	258	5,827	-	5,827
雑損	592	0	-	593	25	618
小計	7,285,623	1,487,873	751,560	9,525,057	4,109,314	13,634,371
業務収益						
運営費交付金収益	4,316,382	374,320	579,862	5,270,565	1,369,399	6,639,965
学生納付金収益	4,920,999	-	10,409	4,931,408	-	4,931,408
受託研究収益	417,327	343,938	25	761,292	33,933	795,225
共同研究収益	96,805	5,460	1	102,267	2,403	104,670
受託事業等収益	68,909	8,694	-	77,604	13,559	91,163
寄附金収益	108,622	17,296	12,583	138,502	13,688	152,191
施設費収益	-	-	-	-	9,986	9,986
補助金等収益	40,040	47,451	2,707	90,199	68,027	158,226
財務収益	-	-	-	-	556	556
雑益	17,750	31,359	2,954	52,063	253,112	305,176
資産見返負債戻入	235,989	120,282	8,475	364,746	59,519	424,266
小計	10,222,827	948,804	617,019	11,788,651	1,824,187	13,612,838
業務損益	2,937,204	△ 539,069	△ 134,541	2,263,593	△ 2,285,127	△ 21,533
土地	10,304,818	58,565	4,109,706	14,473,089	8,118,419	22,591,508
建物	9,462,644	2,276,216	847,372	12,586,233	2,942,679	15,528,912
構築物	440,481	74,220	46,195	560,896	369,182	930,079
現金及び預金	-	-	-	-	1,463,339	1,463,339
その他	522,611	5,277,208	22,444	5,822,263	455,543	6,277,807
帰属資産	20,730,554	7,686,209	5,025,718	33,442,483	13,349,164	46,791,647

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「学部・研究科等」・「附属施設」・「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費92,557千円、教員人件費850,678千円、職員人件費2,555,042千円である。

業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益1,369,399千円である。

帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地8,113,699千円、建物2,942,679千円、現金及び預金1,463,339千円である。

(注3) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(注4) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、「学部・研究科等」において6,650千円、「法人共通」において33,948千円発生している。

(単位：千円)

	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額
学部・研究科等	375,634	621,688	-	-	283	△ 8,296	△ 25,220
附属施設	309,602	151,973	-	-	-	577	52,929
附属学校	12,702	62,368	-	-	0	△ 1,814	4,675
法人共通	64,153	159,132	-	-	0	1,608	△ 48,217

(注4) 運営費交付金収益の配賦については、機能強化経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上し、人件費相当額を学部・研究科等、附属施設、附属学校に計上している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要		
学部・研究科等	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。		
	172,016	356	現物の寄附	105,546 千円	262 件
			現金にかかる寄附	66,470 千円	94 件
附属施設	23,824	364	現物の寄附	13,794 千円	309 件
			現金にかかる寄附	10,030 千円	55 件
その他	39,993	231	現物の寄附	7,169 千円	8 件
			現金にかかる寄附	32,824 千円	223 件
合計	235,834	951	現物の寄附	126,510 千円	579 件
			現金にかかる寄附	109,324 千円	372 件

「岡倉天心記念六角堂等復興基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期受入額 (件数) (注1)		当期振替 (支出) 額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
1,921	10	1	657	-	-	1,273

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

「茨城大学基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期受入額 (件数) (注1)		当期振替 (支出) 額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
-	6,025	187	-	-	-	6,025

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	11,565	11,565	-
	間接経費	-	2,588	2,588	-
地方公共団体	直接経費	-	314,702	314,702	-
	間接経費	-	1,463	1,463	-
独立行政法人	直接経費	82,875	244,897	309,114	18,659
	間接経費	4,827	46,296	51,010	113
国立大学法人	直接経費	-	21,501	21,501	-
	間接経費	-	2,435	2,435	-
株式会社等	直接経費	-	7,255	6,972	282
	間接経費	-	960	960	-
その他	直接経費	6,098	63,395	65,865	3,628
	間接経費	5	7,039	7,045	-
合計	直接経費	88,974	663,318	729,721	22,570
	間接経費	4,833	60,783	65,503	113

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,168	2,168	-
	間接経費	-	108	108	-
独立行政法人	直接経費	-	11,183	11,183	-
	間接経費	81	387	468	-
国立大学法人	直接経費	-	340	257	82
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	12,841	82,321	67,895	27,268
	間接経費	313	4,760	3,991	1,081
その他	直接経費	8,069	15,283	18,525	4,826
	間接経費	-	70	70	-
合計	直接経費	20,910	111,297	100,031	32,177
	間接経費	394	5,326	4,639	1,081

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,969	1,969	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,724	6,724	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	3,599	32,745	22,456	13,889
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	59,013	59,013	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,000	1,000	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	3,599	101,452	91,163	13,889
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	(2,000) 600	1	
新学術領域研究	(21,225) 8,808	15	
基盤研究 (S)	(7,000) 2,100	2	
基盤研究 (A)	(30,642) 9,180	18	
基盤研究 (B)	(89,700) 27,012	78	
基盤研究 (C)	(134,617) 40,582	165	
挑戦的萌芽研究	(27,895) 8,178	36	
若手研究 (A)	(8,900) 2,670	3	
若手研究 (B)	(30,347) 8,821	34	
研究活動スタート支援	(1,000) 300	1	
奨励研究	(1,380) -	4	
特別研究員奨励費	(5,238) 431	6	
その他	(2,000) 600	1	
合計	(361,946) 109,283	364	

(注1) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で () 内に記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	3,530	
当座預金	878,192	
普通預金	579,218	
郵便貯金	2,397	
合計	1,463,339	

(25) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	38	
図書	3,943,014	
車両運搬具	0	
ソフトウェア	0	
合計	3,943,052	

平成28事業年度

決算報告書

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

国立大学法人茨城大学

平成28年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,518	6,748	230	(注1)
施設整備費補助金	88	97	8	(注2)
補助金等収入	61	179	118	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	38	31	△7	
自己収入	4,923	4,875	△48	
授業料、入学料及び検定料	4,558	4,578	19	(注4)
財産処分収入	-	1	1	
雑収入	365	296	△68	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,199	1,423	224	(注6)
引当金取崩	-	4	4	
目的積立金取崩	-	40	40	(注7)
計	12,829	13,401	572	
支出				
業務費	11,442	11,567	125	
教育研究経費	11,442	11,567	125	(注8)
施設整備費	126	128	1	(注9)
補助金等	61	179	118	(注10)
産学連携等経費及び寄附金事業費等	1,199	1,039	△159	(注11)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	1	1	
計	12,829	12,916	87	
収入-支出	-	485	485	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の追加交付があったことから、予算額に比して決算額が230百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画を変更したため、予算額に比して8百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、新規補助金の獲得により、予算額に比して決算額が118百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料については、在籍者数及び入学者数の増加により、予算額に比して決算額が19百万円多額となっています。
- (注5) 雑収入については、主として科学研究費補助金間接経費収入が予定していた額を獲得できなかったことから、予算額に比して決算額が68百万円少額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として新規受託研究等の獲得により、予算額に比して決算額が224百万円多額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、事業計画の変更により、40百万円多額となっています。
- (注8) 教育研究経費については、(注1)、(注7)に示した理由、および予算段階において計画しなかった事業により、予算額に比して決算額が125百万円多額となっています。
- (注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が1百万円多額となっています。
- (注10) 補助金については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が118百万円多額となっています。
- (注11) 産学連携等経費及び寄附金事業費等については、主として産学連携等経費における執行計画の見直し等により、予算額に比して決算額が159百万円少額となっています。

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 12 日

国立大学法人茨城大学
学長 三村 信男 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

井上 東

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

金子 靖

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

久保直生

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 13 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 12 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 13 期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告

国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28事業年度の業務に関して監査を実施したので、以下のとおり（詳細は、別添「平成28年度監事監査報告書」参照）報告します。

1、監査の方法及びその内容

監事は、平成28年度監事監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という）と意思疎通を図り、必要に応じ監査室と連携し情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに役員会その他重要な会議に出席するほか役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査した。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検討した。

2、監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人茨城大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実はありません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人茨城大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年6月12日

国立大学法人茨城大学長

三村 信男 殿

監事 増子 千勝

監事 中庭 陽子